

川崎市特定事業主行動計画の実施状況の公表について

川崎市では、全ての職員が生活と仕事を両立し活躍するために必要な職場環境・職場風土づくりを推進するため、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（平成27年法律第64号。以下「女性活躍推進法」という。）及び次世代育成支援対策推進法（平成15年法律第120号。以下「次世代育成支援法」という。）に基づき、「川崎市特定事業主行動計画」を策定し、取組を進めています。

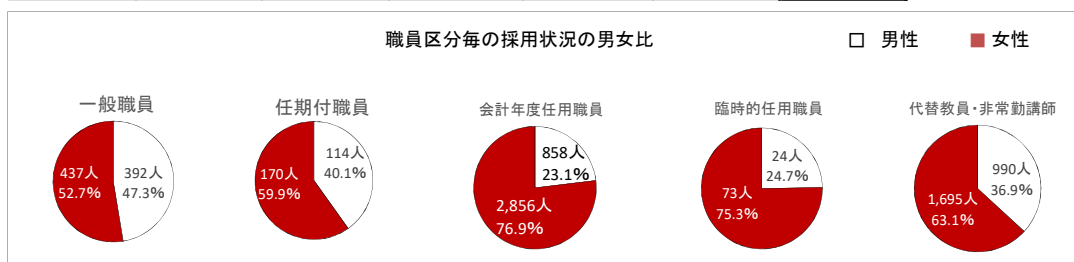
今般、女性活躍推進法第19条第6項及び次世代育成支援法第19条第5項に基づき、令和3年度の行動計画の実施状況を以下のとおり取りまとめましたのでお知らせします。

併せて、女性活躍推進法第21条の規定に基づき、川崎市における女性の活躍状況についてもお知らせします。

1 女性職員の採用割合(令和3(2021)年度採用者)

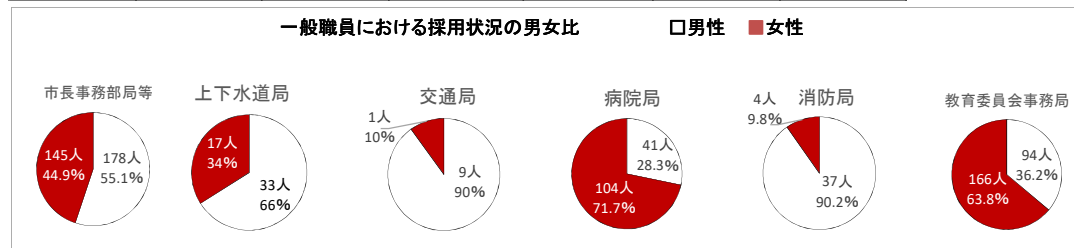
(1) 職員区分毎の女性職員の採用状況(全任命権者合計)

	一般職員	任期付職員	会計年度任用職員	臨時的任用職員	代替教員・非常勤講師	全体
全 体	829人	284人	3,714人	97人	2,685人	7,609人
男 性	392人	114人	858人	24人	990人	2,378人
女 性	437人	170人	2,856人	73人	1,695人	5,231人
女性割合	52.7%	59.9%	76.9%	75.3%	63.1%	68.7%



(2) 一般職員における女性職員の採用状況(任命権者別)

	市長事務局等	上下水道局	交通局	病院局	消防局	教育委員会事務局
全 体	323人	50人	10人	145人	41人	260人
男 性	178人	33人	9人	41人	37人	94人
女 性	145人	17人	1人	104人	4人	166人
女性割合	44.9%	34.0%	10.0%	71.7%	9.8%	63.8%



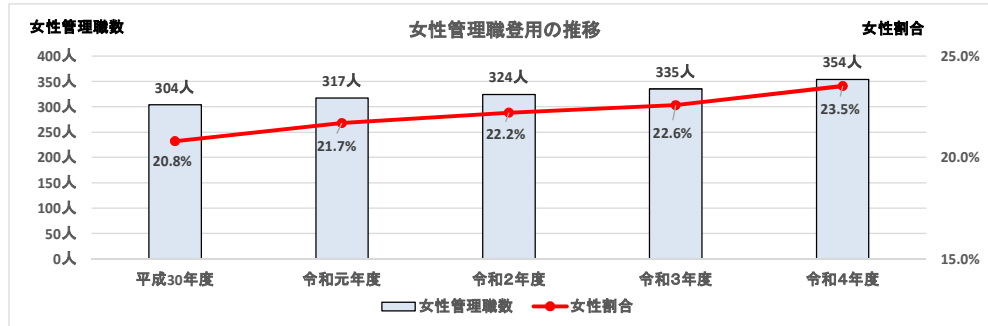
(3) 一般職員における各職種の採用状況

	一般事務職	社会福祉職	土木職	電気職	機械職	建築職	医師	薬剤師	保健師	看護師	技能職	消防職	教育職	その他
全 体	224人	34人	23人	15人	12人	12人	37人	11人	10人	82人	35人	41人	237人	56人
男 性	126人	12人	15人	13人	10人	6人	29人	3人	1人	4人	34人	37人	84人	18人
女 性	98人	22人	8人	2人	2人	6人	8人	8人	9人	78人	1人	4人	153人	38人
女性割合	43.8%	64.7%	34.8%	13.3%	16.7%	50.0%	21.6%	72.7%	90.0%	95.1%	2.9%	9.8%	64.6%	67.9%

2 管理職における女性職員の割合

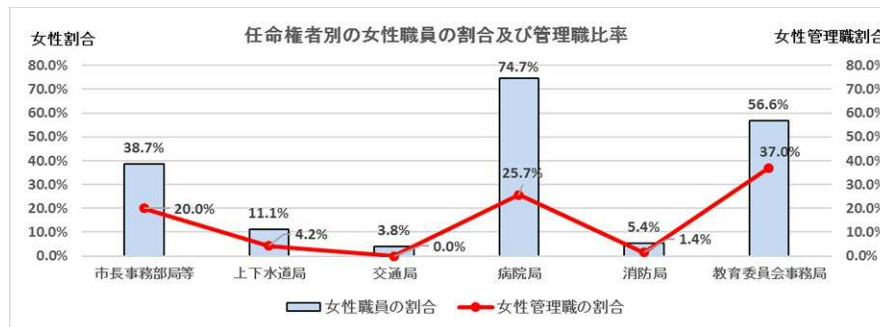
(1) 管理職登用の推移(各年度4月1日現在)

年 度	全 体	男性管理職数	女性管理職数	女性割合
平成30年度	1,459人	1,155人	304人	20.8%
令和元年度	1,461人	1,144人	317人	21.7%
令和2年度	1,459人	1,135人	324人	22.2%
令和3年度	1,484人	1,149人	335人	22.6%
令和4年度	1,505人	1,151人	354人	23.5%



(2) 任命権者別の状況(令和4(2022)年4月1日現在)

	市長事務部局等	上下水道局	交通局	病院局	消防局	教育委員会事務局	全体
全 体	7,327人	994人	418人	1,511人	1,437人	6,990人	18,677人
うち管理職	755人	71人	15人	183人	70人	411人	1,505人
男 性	4,493人	884人	402人	382人	1,360人	3,031人	10,552人
うち管理職	604人	68人	15人	136人	69人	259人	1,151人
女 性	2,834人	110人	16人	1,129人	77人	3,959人	8,125人
うち管理職	151人	3人	0人	47人	1人	152人	354人
女性割合	38.7%	11.1%	3.8%	74.7%	5.4%	56.6%	43.5%
うち管理職	20.0%	4.2%	0.0%	25.7%	1.4%	37.0%	23.5%

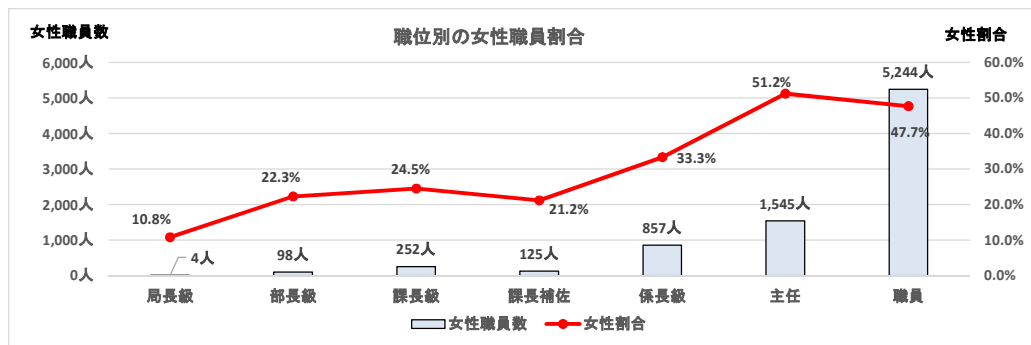


☆川崎市特定事業主行動計画 目標値
 管理職（課長級）職員に占める女性比率を令和8（2026）年4月1日までに30%以上を目指します
 （各年度4月1日現在）

年度	比率
平成30年度	23.8%
令和元年度	23.9%
令和2年度	24.5%
令和3年度	24.0%
令和4年度	24.5%

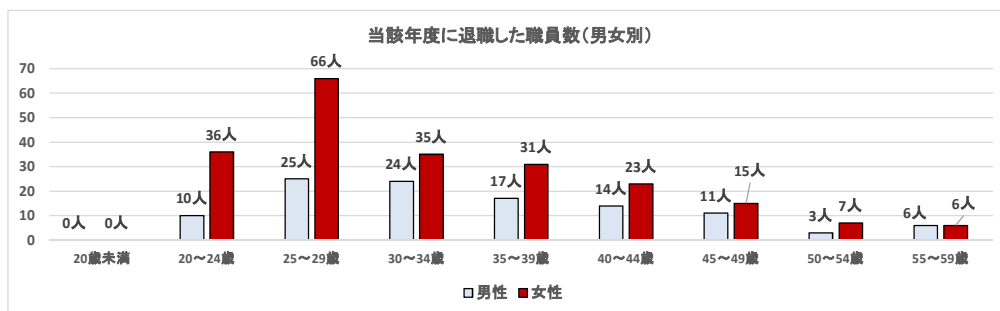
3 各役職段階にある職員に占める女性職員の割合(令和4(2022)年4月1日現在)

	局長級	部長級	課長級	管理職計	課長補佐	係長級	主任	職員	全 体
全 体	37人	440人	1,028人	1,505人	591人	2,570人	3,016人	10,995人	18,677人
男 性	33人	342人	776人	1,151人	466人	1,713人	1,471人	5,751人	10,552人
女 性	4人	98人	252人	354人	125人	857人	1,545人	5,244人	8,125人
女性割合	10.8%	22.3%	24.5%	23.5%	21.2%	33.3%	51.2%	47.7%	43.5%



4 一般職員における年代別退職状況(令和3(2021)年度) ※自己都合退職者数

	退職率 (人数)	退職者の年代別割合									
		20歳未満	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60歳以上
男性	1.04%	0.0%	9.1%	22.7%	21.8%	15.5%	12.7%	10.0%	2.7%	5.5%	0.0%
	110人	0人	10人	25人	24人	17人	14人	11人	3人	6人	0人
女性	2.76%	0.0%	16.4%	30.1%	16.0%	14.2%	10.5%	6.8%	3.2%	2.7%	0.0%
	219人	0人	36人	66人	35人	31人	23人	15人	7人	6人	0人



5 一般職員における男女別の育児休業取得率及び育児休業の取得期間の分布状況(令和3(2021)年度)

(1) 男性職員の育児休業取得率及び育児休業の取得期間の分布状況

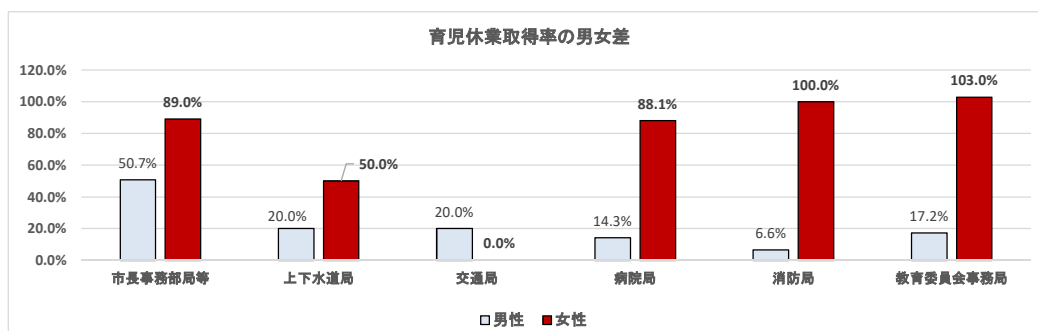
	育児休業 取得率 (対象者数)	5日未満	5日以上 2週間未満	2週間以上 1月未満	1月以上 半年未満	半年以上 1年未満	1年以上 1年半未満	1年半以上 2年未満	2年以上	全体
市長事務部局等	50.7% 138人	3人	10人	20人	31人	2人	3人	0人	1人	70人
上下水道局	20.0% 20人	0人	0人	0人	3人	1人	0人	0人	0人	4人
交通局	20.0% 5人	0人	1人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	1人
病院局	14.3% 14人	0人	0人	0人	2人	0人	0人	0人	0人	2人
消防局	6.6% 91人	0人	1人	1人	3人	1人	0人	0人	0人	6人
教育委員会事務局	17.2% 163人	4人	1人	4人	8人	7人	3人	1人	0人	28人
全体	25.8% 431人	7人	13人	25人	47人	11人	6人	1人	1人	111人

※育児休業取得率＝「当該年度に新たに育児休業を取得した職員数(子の出生時期は問わない)」÷「当該年度に配偶者が出産した職員数」

(2) 女性職員の育児休業取得率及び育児休業の取得期間の分布状況

	育児休業 取得率 (対象者数)	5日未満	5日以上 2週間未満	2週間以上 1月未満	1月以上 半年未満	半年以上 1年未満	1年以上 1年半未満	1年半以上 2年未満	2年以上	全体
市長事務部局等	89.0% 82人	0人	0人	0人	5人	24人	19人	12人	13人	73人
上下水道局	50.0% 2人	0人	0人	0人	0人	0人	1人	0人	0人	1人
交通局	0% 0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人
病院局	88.1% 59人	0人	1人	1人	4人	15人	2人	4人	25人	52人
消防局	100.0% 2人	0人	0人	0人	0人	0人	2人	0人	0人	2人
教育委員会事務局	103.0% 200人	0人	0人	0人	5人	33人	38人	28人	102人	206人
全体	96.8% 345人	0人	1人	1人	14人	72人	62人	44人	140人	334人

※育児休業取得率＝「当該年度に新たに育児休業を取得した職員数(子の出生時期は問わない)」÷「当該年度に出産した職員数」



☆川崎市特定事業主行動計画 目標値

男性職員の育児休業の取得率を令和7(2025)年度までに30%以上を目指します

年度	取得率
平成29年度	5.6%
平成30年度	7.1%
令和元年度	10.3%
令和2年度	17.8%
令和3年度	25.8%

6 一般職員における男性職員の配偶者出産休暇(3日間)及び育児参加特別休暇(5日間)の取得率及びそれぞれの休暇の合計取得日数の分布状況(令和3(2021)年度)

	全市計	市長事務部局等	上下水道局	交通局	病院局	消防局	教育委員会事務局
対象者数	431人	138人	20人	5人	14人	91人	163人
配偶者出産特別休暇完全取得率	53.1%	65.9%	75.0%	40.0%	42.9%	90.1%	20.2%
育児参加特別休暇完全取得率	37.8%	52.2%	55.0%	20.0%	28.6%	64.8%	9.8%
合計5日以上 の取得率	53.1%	70.3%	70.0%	20.0%	35.7%	91.2%	17.8%

☆川崎市特定事業主行動計画 目標値

男性職員の育児に伴う休暇・休業1か月以上取得率を令和7(2025)年度までに100%を目指します
※令和4年4月からの新規目標のため、集計値なし

※令和2年3月に策定した川崎市次世代育成支援対策特定事業主行動計画(旧計画)の目標値
「男性職員の子の出生に関する特別休暇5日以上取得率80%以上」を統合した形で設定しています。
旧計画の目標値の達成状況は下記のとおりです。

【参考】男性職員の子の出生に関する特別休暇5日以上取得率を令和6年度までに80%以上
(旧川崎市次世代育成支援対策特定事業主行動計画)

年度	職員数
令和元年度	46.6%
令和2年度	47.4%
令和3年度	53.1%

7 職員一人当たりの一月当たりの時間外勤務時間数及び上限を超えて命じられて勤務した職員数(令和3(2021)年度)

(1) 職員一人当たり一月当たりの平均時間外勤務時間数

	市長事務部局等	上下水道局	交通局	病院局	消防局	教育委員会事務局	全体
職員 (管理職を除く)	14.3時間	8.6時間	17.6時間	8.6時間	10.3時間	10.6時間	11.7時間

※交通局の自動車運転手、病院局の医師・歯科医師を除く

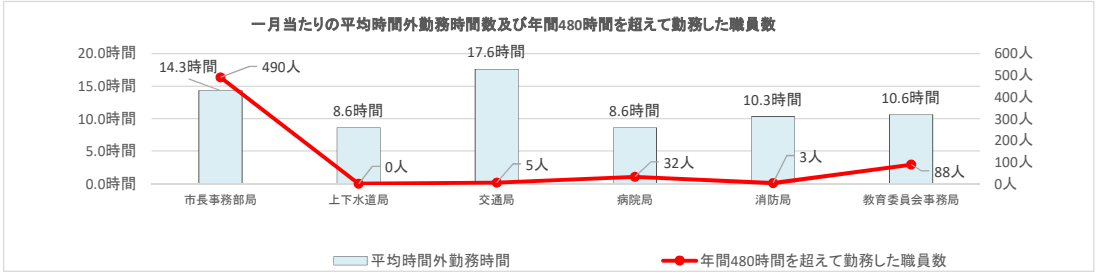
※災害時等の業務を除く

(2) 上限(年間480時間)を超えて命じられて勤務した職員数

	市長事務部局等	上下水道局	交通局	病院局	消防局	教育委員会事務局	全体
職員 (管理職を除く)	490人	0人	5人	32人	3人	88人	618人

※交通局の自動車運転手、病院局の医師・歯科医師を除く

※災害時等の業務を除く



☆川崎市特定事業主行動計画 目標値

年間480時間を超える時間外勤務者数を令和7(2025)年度までにゼロを目指します

年度	職員数
平成29年度	466人
平成30年度	367人
令和元年度	397人
令和2年度	484人
令和3年度	618人

※交通局の自動車運転手、病院局の医師・歯科医師を除く

※災害時等の業務を除く

8 年次休暇の取得状況（令和3(2021)年度）

	全市計	市長事務部局等	上下水道局	交通局	病院局	消防局	教育委員会事務局
一人当たりの 取得日数割合	15.9日	15.1日	17.4日	17.7日	12.6日	13.9日	17.5日
一人当たりの 取得率	79.7%	75.6%	86.9%	88.7%	63.1%	69.7%	87.6%

☆川崎市特定事業主行動計画 目標値

職員の年次休暇取得率を令和7(2025)年度までに16日(80%以上)を目指します

年度	取得率
平成29年度	14.1日
平成30年度	14.7日
令和元年度	15.0日
令和2年度	13.5日
令和3年度	15.9日

9 働き方についての満足度

☆川崎市特定事業主行動計画 目標値

職員アンケート「働き方に関する満足感」を令和7(2025)年度までに「満足している」等の回答80%以上を目指します

年度	比率
平成29年度	75.1%
平成30年度	76.1%
令和元年度	73.8%
令和2年度	79.8%
令和3年度	79.2%